

1 調査名称：群馬県総合都市交通体系調査

2 調査主体：群馬県

3 調査圏域：群馬県全域

4 調査期間：平成27年度

5 調査概要：

「ぐんま“まちづくり”ビジョン（平成24年9月策定）」を踏まえた「ぐんまの強みを活かした産業の誘致や新エネルギーによる産業創出環境づくり」の実現に向け、県内を始め、群馬県と物流面で密接に関連する企業、団体等を対象としたヒヤリング調査等を実施し、その結果と平成25～26年に実施した「東京都市圏総合都市交通体系調査」結果のデータ処理、基礎集計を行い、それらを踏まえた群馬物流施策を策定するための検討を実施した。

I 調査概要

1 調査名称

群馬県総合都市交通体系調査

2 報告書目次

1. 調査全体計画
 - 1.1 調査全体計画
 - 1.2 物流からみた群馬県の優位性の整理
 - 1.3 群馬県の物流課題の整理
 - 1.4 群馬県で進めるべき物流施策の提案
 - 1.5 群馬県の物流施策による効果の検討
 - 1.6 調査結果のとりまとめ
 - 1.7 業務工程表の作成
2. 物流からみた群馬県の優位性の整理
 - 2.1 群馬県の社会経済等の動向整理
 - 2.2 群馬県の物流の動向整理
 - 2.3 物流からみた群馬県の優位性の整理
3. 群馬県の物流課題の整理
 - 3.1 企業ヒヤリングの実施
 - 3.2 群馬県における物流の課題
4. 群馬県で進めるべき物流施策の提案
 - 4.1 「群馬県の物流を支える拠点整備や土地利用のあり方」の概要
 - 4.2 製造業の立地競争力を支える物流拠点の形成
 - 4.3 農畜産品等の国内外への流通を支える高度な物流拠点の形成
 - 4.4 首都直下地震時にバックアップ機能を果たす物流拠点と物流ネットワークの形成
 - 4.5 国際物流を支える物流拠点と物流ネットワークの形成
5. 群馬県の物流施策による効果の検討
 - 5.1 施設立地モデルの構築
 - 5.2 政策評価
 - 5.3 まとめ

3 調査体制：委員会、幹事会等なし

4 委員会名簿等：なし

II 調査成果

1 調査目的

平成17年の国勢調査以降、県人口は減少局面に移行し、人口減少と高齢化が同時進行している。その反面、北関東自動車道の全線開通による高速交通網の完成等に伴う都市経済活動・人の移動、都市問題の広域化の進展、東日本大震災を契機とした防災・避難対策の強化など都市交通を取り巻く環境と既存計画における前提条件が大きく変貌している。

こうした中、「ぐんま”まちづくり”ビジョン」の基本方針における「ぐんまの強みを活かした産業の誘致や新エネルギーによる産業創出環境づくり」、「災害時でも安全・安心な都市の防災機能の強化」を推進するため、次期都市計画区域マスタープラン（H32公表予定）の策定に合わせ、同時に実施する「パーソントリップ調査」とあわせ、物流施策検討調査を実施し、人の動きと物流実態を踏まえた将来都市像のシナリオ分析にもとづく広域的都市構造戦略を策定し、それらを反映した都市計画区域マスタープランの改定、群馬都市交通マスタープランの策定を行い、「ぐんまらしい持続可能なまち」の実現に向けた、土地利用計画と都市交通計画の連携による効率的かつ重点的な都市整備を推進することを目的とした。

2 調査フロー

平成27年度

- ・東京都市圏総合都市交通体系調査」結果のデータ処理、基礎集計
- ・物流からみた群馬県の優位性の整理
- ・企業ヒヤリング調査の実施
- ・群馬県における物流課題の整理
- ・群馬県で進めるべき物流施策の提案
- ・群馬県の物流施策による効果の検討

3 調査圏域図



4 調査成果

別添「H27 群馬県総合都市交通体系調査委託_概要」

H27群馬県総合都市交通体系調査委託 概要

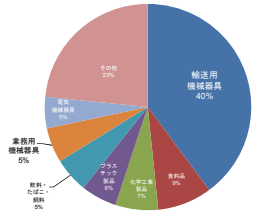
本業務では、群馬県内を始め、群馬県と物流面で密接に関連する地域の企業、団体等を対象としたヒアリング調査等を実施し、その結果とH25～26年に実施した「東京都市圏総合都市交通体系調査」結果に基づく分析を行ない、群馬県が取りこむべき以下の4つの施策の検討を行なった。

製造業の立地競争力を支える物流拠点の形成

【物流の現状】

群馬県の製造品出荷額は、輸送用機械器具、食料品、化学工業製品、プラスチック製品といった品目が大きな割合を占め、これら品目の製造品出荷額は全国上位の品目が多くあり、全国有数の製造業の集積地である。

●群馬県の製造品出荷額の品目構成(2013年)



出典：工業統計調査(2013) ※従業者4人以上の事業所に関する統計表

●群馬県における主な製造品の出荷額の全国順位

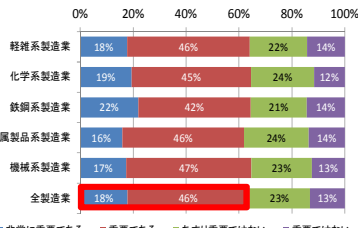
品目	群馬県の全国順位	群馬県に匹敵する出荷額の大きい自治体	出荷額の大きい5つの都府県
輸送用機械器具	4位	群馬県(1位)	愛知県(1位)、静岡県(2位)、神奈川県(3位)
食料品	13位	アムステルダム(1位)、東京都(2位)、埼玉県(3位)	北海道(1位)、愛知県(2位)、埼玉県(3位)
化学工業製品	17位	兵庫県(1位)、愛知県(2位)	千葉県(1位)、大阪府(2位)、神奈川県(3位)
プラスチック製品	11位	群馬県(1位)	愛知県(1位)、茨城県(2位)、大阪府(3位)
農林・たばこ・漁業	9位	群馬県(1位)	静岡県(1位)、栃木県(2位)、茨城県(3位)
農産物機械器具	4位	群馬県(1位)	愛知県(1位)、埼玉県(2位)、神奈川県(3位)
電気機械器具	12位	群馬県(1位)	愛知県(1位)、静岡県(2位)、兵庫県(3位)

出典：工業統計調査(2013) ※従業者4人以上の事業所に関する統計表

【物流ニーズ】

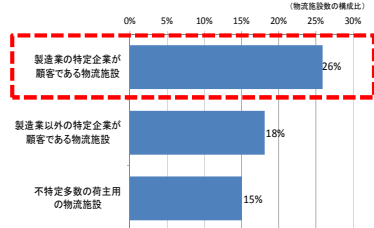
ジャストインタイムや迅速な輸送に対応するため、製造業の物流を担う物流業者は取引先の工場の周辺に立地。

●「ジャストインタイム等、時刻指定への対応」を重視する製造業の企業の割合



出典：第5回東京都市圏物流流動調査(企業アンケート調査)(H25)

●「関連企業が近傍に立地している」ことを理由に現在の立地場所を選定した物流施設の割合



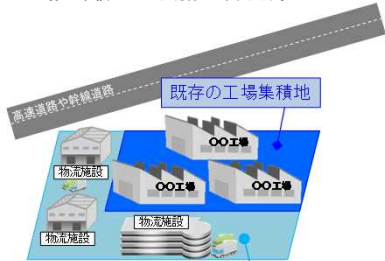
出典：第5回東京都市圏物流流動調査(事業所機能調査)(H25)

【具体的な取組】

- ①工場が集積している既存工業団地やその周辺に物流施設の用地を確保する。
- ②新たに工業用地を整備する場合は物流施設とセットで立地用地を確保する。
- ③用途地域指定等により、物流施設と住宅の立地混在を防止、操業環境を確保する。
- ④拠点化することで市街化調整区域等での無秩序な物流施設の立地を抑制する。

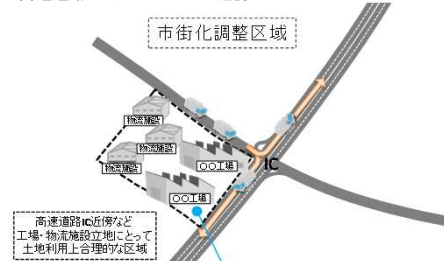
<具体的な取組イメージ>

- 工場が集積している既存工業団地周辺



既に工場が集積している区域やその周辺では、工場の生産活動を支える物流施設の用地も確保し、物流施設立地を誘導、拠点化を図り、用途地域の指定等により住宅との混在を未然に防ぐ。

- 高速道路インターチェンジの近傍



工場・物流施設の立地ポテンシャルが高く区域で、新たに工業用地を確保する場合には、物流施設とセットで十分な立地用地を確保した上で、当該用地へと工場・物流施設の立地誘導を図る。

農畜産品等の国内外への流通を支える高度な物流拠点の形成

【物流の現状】

群馬県は、こんにゃくも、キャベツ、キュウリなどの農産品の生産額や、アイスクリーム、バター、冷凍調理食品等の出荷額が全国上位を位置する、食品生産県である。

品目	全国生産量	1位		2位		3位	
		生産額	占有率	生産額	占有率	生産額	占有率
1位	こんにゃくも	62,200	60,100 (97%)	栃木 (3)	-	-	-
2位	キャベツ	1,440,000	愛知 (18)	249,900 (17%)	千葉 (9)	-	-
	きゅうり	574,400	宮崎 (11)	55,900 (10%)	埼玉 (8)	-	-
	ふき	12,400	愛知 (41)	1,590 (13%)	大阪 (8)	-	-
3位	うめ	123,700	和歌山 (64)	5,590 (5%)	福井 (2)	-	-
	ほろねんそう	250,300	千葉 (14)	19,800 (8%)	-	-	-
	なす	321,200	高知 (11)	22,600 (7%)	-	-	-
4位	レタス	579,000	長野 (35)	茨城 (15)	53,000 (9%)	-	-
	らんげんさい	47,000	茨城 (27)	静岡 (17)	3,470 (7%)	-	-
5位	はくさい	906,300	茨城 (26)	長野 (25)	29,400 (3%)	-	-
	生乳	7,508,261	北海道 (52)	栃木 (4)	249,444 (3%)	-	-

出典：平成27年度 群馬県の農業(群馬県)

群馬県の全国順位	群馬県において出荷額の大きい品目	出荷額の大きい都府県
1位	コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	群馬(1位)、埼玉(2位)、静岡(3位)
	アイスクリーム	群馬(1位)、埼玉(2位)、静岡(3位)
2位	こんにゃく粉	-
	即席めん類	群馬(1位)、茨城(2位)、兵庫(3位)
	豆腐、しみ豆腐、油揚げ類	群馬(1位)、福岡(2位)、京都(3位)
3位	その他の蒸留酒・混成酒	茨城(1位)、群馬(2位)、神奈川(3位)
	茶系飲料	静岡(1位)、神奈川(2位)、群馬(3位)
	バター	北海道(1位)、岩手(2位)、群馬(3位)
4位	味そ(粉味そを含む)	長野(1位)、愛知(2位)、群馬(3位)
	ウスター・中濃・濃辛ソース	広島(1位)、愛知(2位)、群馬(3位)
5位	あん類	愛知(1位)、大阪(2位)、群馬(3位)
	野菜漬物(果実漬物を含む)	和歌山(1位)、栃木(2位)、長野(3位)
6位	冷凍調理食品	香川(1位)、北海道(2位)、大阪(3位)
	洋風めん	奈良(1位)、神奈川(2位)、群馬(3位)

出典：工業統計調査 ※従業者4人以上の事業所に関する統計表

【物流ニーズ】

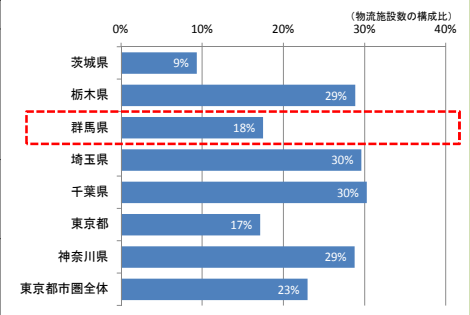
農畜産品の鮮度保持や荷傷み防止に対応するため、温度管理や流通加工といった物流機能の確保が重要だが、群馬県は冷凍・冷蔵倉庫が少なく、物流施設における流通加工機能の保有割合が低い。

●農水産品・食料工業品の温度管理に関する県内企業への主なヒアリング結果

企業	意向
運輸業 A	群馬県内の食品工場の近くに低温倉庫が無いため、現在は片道30kmかけて埼玉県の物流施設までわざわざ配送せざるを得ない状況。同業者からも「群馬は低温倉庫が無い、無い」という声が出ている。温度管理を行うにはマルチテナント型の物流施設では難しいため、自社で物流施設を所有するか、BTS施設を長期契約で賃借するかに限られる事が課題。また、空調や断熱設備等への追加投資が必要になるため、行政等の補助があるとありがたい。
農畜産業者 A	近年は、問屋を通さずに生産者や食品加工工場から直接店舗へ翌日に届けるといった流通が増えている。今は宅配便を利用して対応しているが、自前で冷蔵倉庫を持つことができれば、商販の拡大や販路の開拓に期待できる。
農畜産業者 B	施設が手狭になっているため、新たな集出荷場を新設しよう検討している。求められる機能としては、選果作業やパック詰め等を行うための十分なスペースと、取扱品が薬物野菜の場合、冷蔵設備の完備は必須。

出典：群馬県内の企業へのヒアリング調査(H27)

●農水産品・食料工業品を扱う物流施設における流通加工機能(結合せ・包装・検品)の保有割合

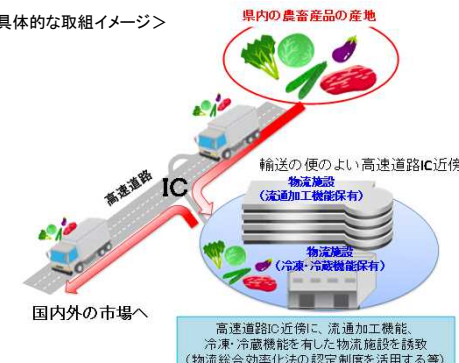


出典：第5回東京都市圏物流流動調査(事業所機能調査)(H25)

【具体的な取組】

生鮮品の集荷・配送を迅速に行える高速IC近傍において、物流総合効率化法の特定流通業務施設の認定制度の活用や、流通加工施設の立地を対象とした補助制度等により、生鮮品の温度管理や流通加工等の機能を有した高度な物流施設の立地を図る。

<具体的な取組イメージ>



<流通加工とは>

物流施設内で、入庫した貨物に対し、検品・ラベル貼り・値札付け・組み立て・箱詰め・梱包・方面別仕分け等を行うこと。

▼食品のパック詰め作業



出典：鴻池運輸ホームページ

H27群馬県総合都市交通体系調査委託 概要

首都直下地震時にバックアップ機能を果たす物流拠点と物流ネットワークの形成

【物流の現状】

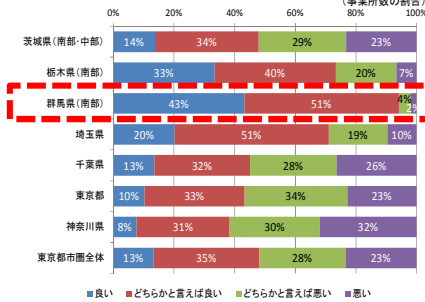
近年、企業は災害時にもサプライチェーンが途絶しないように、災害に強い物流網の構築を重視している。こうした防災性の観点から、首都直下地震の激震地域から外れており地盤が強い点は、群馬県における物流拠点の立地優位性の1つとなっている。

●企業ヒアリング調査から把握された防災面からみた群馬県の物流施設立地の優位性

企業	意向
製造業者A	群馬県内は、災害に備えるリスクが低いと認識しており、今後も大きな被害を受けることはないと考えている。東日本震災の際にも、富士重工の工場としては大きな問題にはならなかった。ただし、 かつらぎ などの短絡的に生じる災害は、 県境上の郡倉 であり、事前に予測できるような仕組みができると良い。
食品製造・販売業者B	首都圏で大規模災害が発生した場合を考えると、 サプライチェーンの確保または早期復旧のためには、高速道路や一般道の幹線道路が鍵であることが窺われる。
運輸業者C	震害時に物流を止めないようには、道路の確保が重要 であり、インタックの設置を進めている。
小売業者D	群馬県は災害に強く、防災の観点から立地のメリットがある。本部機能が強固に守られていなければ店舗の復旧も遅れてしまうため、 災害の少ない群馬県内に本部を構える事で、安心して復旧業務を進めたい。 弊社のような 生産製造品目を取り扱う企業は、災害時にもサプライチェーンを断ち切らない一つのライフラインとして認識 していただき、スムーズに現地に入れるような配慮があると嬉しい。
運輸業者E	群馬県は地震のリスクが少ないと認識している。しかし、竜巻やゲリラ豪雨などの突発的な災害により、年に1〜2回は被害を受けているため、 行政には天候の急変を予測できる仕組みを整えていただければ良い。

出典：群馬県内の企業へのヒアリング調査 (H27)

●巨大地震発生時に被害を受ける可能性の観点からみた現在の施設立地に対する企業の評価

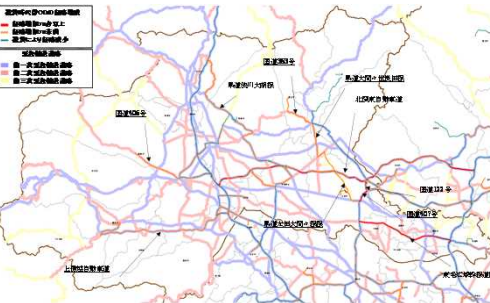


出典：第5回東京都市圏物流流動調査(企業アンケート調査)

【物流ニーズ】

企業は災害時にもサプライチェーンが途絶しないように災害に強い物流網の構築を重視している。首都直下地震の発生を想定した時に、消費活動や企業活動を支えるサプライチェーンを確保・維持する観点から重要性の高い路線が存在し、道路ネットワークのあり方について検討していく重要性は高い。

●首都直下地震発生時における機械工業品の代替輸送経路



●首都直下地震発生時における食料工業品の代替輸送経路

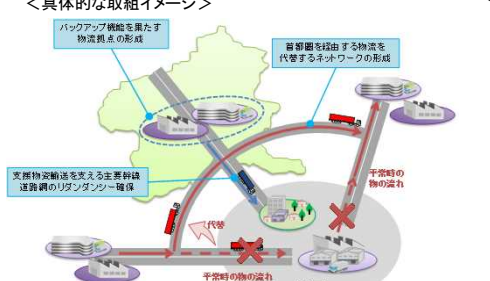


出典：第5回東京都市圏物流流動調査

【具体的な取組】

- ① 地盤の強い場所にある産業用地において地盤の強さをアピールしながら、耐震・浸水対策など防災機能確保や災害時の協定締結を要件に物流業者の誘致を図ることで、災害に強い物流拠点を形成する。
- ② 7つの交通軸構想の推進により、災害時のサプライチェーン確保や円滑な支援物資供給に資する物流ネットワークの形成を図る。

<具体的な取組イメージ>



<7つの交通軸構想>



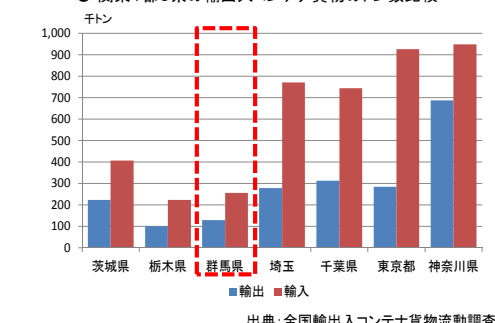
出典：「はばたけ群馬・県土整備プラン 2013-2022」(平成25年4月：群馬県)

国際物流を支える物流拠点と物流ネットワークの形成

【物流ニーズ】

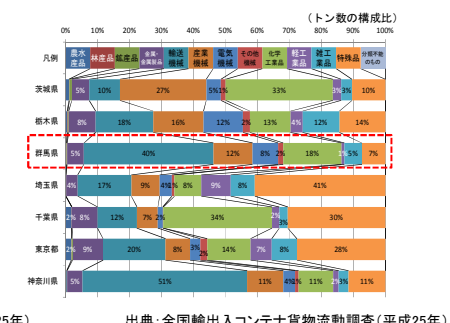
群馬県を発着する国際海上コンテナ貨物の物質量は、一定程度存在しており、製造業の集積を反映し、輸出に占める輸送機械等の割合が高い点が特徴である。

●関東1都6県の輸出入コンテナ貨物のトン数比較



出典：全国輸出入コンテナ貨物流動調査(平成25年)

●関東1都6県の輸出コンテナ貨物の品目構成比



出典：全国輸出入コンテナ貨物流動調査(平成25年)

【物流ニーズ】

群馬県を発着する国際海上貨物の利用港湾は主に京浜港であり、輸送の効率化のため、コンテナラウンドユースの活用を検討する企業やインランドデポ等の整備を望む企業が存在。

●インランドデポ設置、コンテナラウンドユースに関する企業の意向

企業	意向
製造業者A	京浜港周辺の混雑は何かとほし。7時間も待機することもある。物流が滞ってしまう。運輸業者に支払う輸送費用も待機時間がある分高くなっておりコスト面でも見合わない。こうした京浜港の混雑等の問題もあって インランドデポの整備には賛成 している。ただし、 健全なコンテナの置き場だけでなく、通関業務を併せ持ったインランドデポの整備が必要 であると思う。
製造業者B	自動車部品の輸出については、京浜港からアメリカ・メキシコへ輸出している。京浜港は、アクセスの課題(周辺道路の渋滞や首都圏の走行制限)はあるが、船便の数が多いためなどのメリットが大きい。コンテナラウンドユースは、輸送会社としてのコストメリットがあるものの、 マッチング(タイミングとボリューム)が困難であるため、現状はあまり活用できていない。
製造業者C	京浜港を利用した輸出入のコンテナ取扱いは約2万本(17万輸出、0.3万輸入)ほどだが、群馬県は港と離れていることが課題である。コンテナラウンドユースの取組を実施している。効率化のためにコンテナラウンドユースを行っているが輸出が多い弊社としては、輸入超過のような企業(主に家電、家具等)と連携したコンテナのラウンドユースについて取り組んでいる。コンテナの受け渡しのタイミングが合わない場合も多いため、 インランドデポのような施設があると理想的 である。
製造業者D	行政には コンテナラウンドユースを促進するような施策 を望んでいる。群馬県内の 特に農業産出企業とのマッチング を行ってほしい。サンデン社は輸出が多いので、特に輸入が多い企業とマッチングしたい。

出典：群馬県内の企業へのヒアリング調査 (H27)

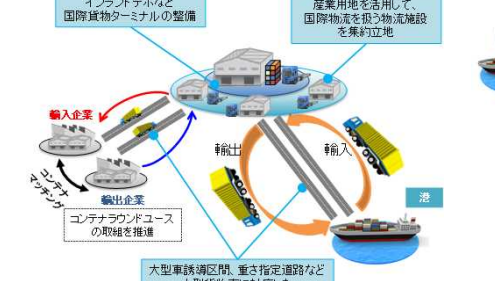
●関東地域内の主なインランドデポ



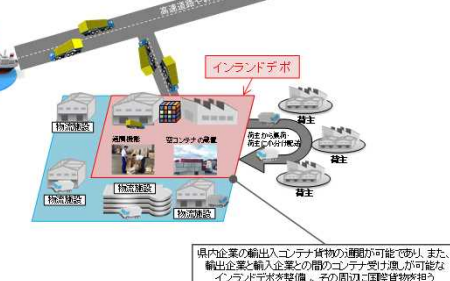
【具体的な取組】

国際貨物ターミナルの整備や、その周辺の産業用地の活用等を通じた物流施設の立地支援により、国際物流を担う拠点の形成を図るとともに、大型車誘導区間・重さ指定道路の活用や拡充により国際海上コンテナ車に対応したネットワークの形成を図る。

<具体的な取組イメージ>



<インランドデポ等の整備>



県内企業の輸出入コンテナ貨物の集約が可能であり、また、輸出企業と輸入企業との間のコンテナの取組も可能なインランドデポを整備。その周辺に国際貨物会社の物流拠点を集約立地を図ることで、拠点を形成し、国際物流の効率化を図る。

はばたけ群馬・物流拠点整備

～群馬県の物流を支える拠点整備や土地利用のあり方～

- ・ 県内の製造業や農畜産業を支えるために高度な物流施設の立地が必要である。
- ・ 高度な物流施設が立地すれば地域においては多くの雇用が生み出される。

製造業の立地競争力を支える物流拠点の形成

既存の工場集積地の周辺や今後企業誘致を図る地区において、物流機能の集積を図ることが、企業誘致につながる。

【物流ニーズ】

ジャストインタイムや迅速な輸送に対応するため、製造業の物流を担う物流業者は取引先の工場の周辺に立地

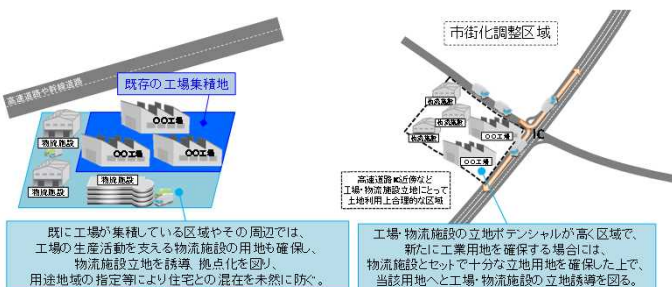
【具体的な取組】

- ① 工場が集積している既存工業団地やその周辺に物流施設の用地を確保する。
- ② 新たに工業用地を整備する場合は物流施設とセットで立地用地を確保する。
- ③ 用途地域指定等により、物流施設と住宅の立地混在を防止、操業環境を確保する。
- ④ 拠点化することで市街化調整区域等での無秩序な物流施設の立地を抑制する。

<具体的な取組イメージ>

● 工場が集積している既存工業団地周辺

● 高速道路インターチェンジの近傍



農畜産品等の国内外への流通を支える高度な物流拠点の形成

高速道路IC近傍に生鮮品にとって不可欠な温度管理機能や流通加工機能を有した高度な物流施設を誘致し、国内外への流通や販路開拓を後押しする。

【物流ニーズ】

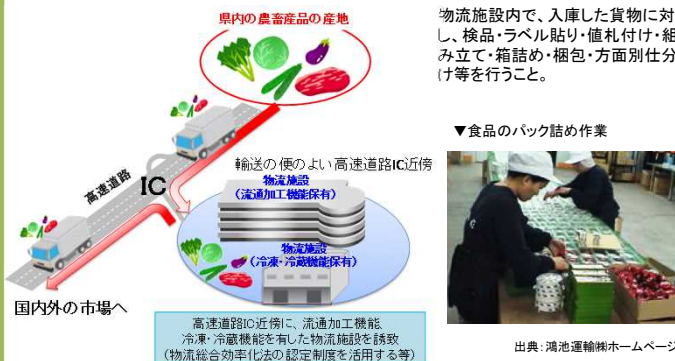
農畜産品の鮮度保持や荷傷み防止に対応するため、温度管理や流通加工といった物流機能の確保が重要だが、群馬県は冷凍・冷蔵倉庫が少なく、物流施設における流通加工機能の保有割合が低い。

【具体的な取組】

生鮮品の集荷・配送を迅速に行える高速IC近傍において、物流総合効率化法の特定流通業務施設の認定制度の活用や、流通加工施設の立地を対象とした補助制度等により、生鮮品の温度管理や流通加工等の機能を有した高度な物流施設の立地を図る。

<具体的な取組イメージ>

<流通加工とは>



首都直下地震時にバックアップ機能を果たす物流拠点と物流ネットワークの形成

首都直下地震発生時に首都圏の物流のバックアップや支援物資供給を担える災害に強い広域物流拠点やそれを支える物流ネットワークを形成する。

【物流ニーズ】

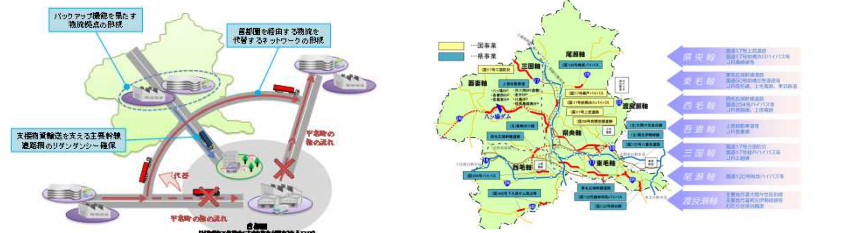
企業は災害時にもサプライチェーンが途絶しないように災害に強い物流網の構築を重視

【具体的な取組】

- ① 地盤の強い場所にある産業用地において地盤の強さをアピールしながら、耐震・浸水対策など防災機能確保や災害時の協定締結を要件に物流業者の誘致を図ることで、災害に強い物流拠点を形成する。
- ② 7つの交通軸構想の推進により、災害時のサプライチェーン確保や円滑な支援物資供給に資する物流ネットワークの形成を図る。

<具体的な取組イメージ>

<7つの交通軸構想>



国際物流を支える物流拠点と物流ネットワークの形成

国際貨物ターミナルやその周辺等に国際物流を担う拠点を形成するとともに、国際海上コンテナ車に対応した道路整備を進め、コンテナラウンドユース等の企業の取組を支援し、国際物流の効率化を促進する。

【物流ニーズ】

群馬県を発着する国際海上貨物の利用港湾は主に京浜港であり、輸送の効率化のため、コンテナラウンドユースの活用を検討する企業やインランドデポ等の整備を望む企業が存在。

【具体的な取組】

国際貨物ターミナルの整備や、その周辺の産業用地の活用等を通じた物流施設の立地支援により、国際物流を担う拠点を形成するとともに、大型車誘導区間・重さ指定道路の活用や拡充により国際海上コンテナ車に対応したネットワークの形成を図る。

<具体的な取組イメージ>

<インランドデポ等の整備>

